平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	5	―	17

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	介護サービス利用者負担軽減事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		社会福祉係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	葛西隆		氏名	前田忠和
事業の概要	低所得者で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減し、その経費の一部を町が助成する。			全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	6,600 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	2,200 千円
					事業費計	8,800 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	1	介護サービスの充実			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等		雄武町社会福祉法人による利用者負担軽減要綱			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	229 千円	540 千円	1,125 千円	1,125 千円	1,125 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	80 千円	181 千円	375 千円	375 千円	375 千円
	合計	309 千円	721 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	施設入所者（低所得者）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進む中、高齢者や障がい者が安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	負担軽減の継続		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	低所得で生計が困難な高齢者が低負担で介護サービスを利用できるなど、高齢者福祉の増進を目指す。	① 措置人数	目標年度	平成21年度
			目標値	24 名
			実績値	24 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	利用者負担額の軽減措置に対する助成を行うことにより低所得者が要介護状態になっても地域で安心して暮らせることができる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①負担軽減の決定	該当者の申請に基づき、調査を行い、軽減の決定を行う。
②助成金の支給	介護保険サービスを提供する社会福祉法人に対し経費の一部を助成金として支給する。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	低所得者が経済的理由からサービス利用を自ら制限することなく、必要に応じた適切なサービス利用が行われる必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	低所得で生計が困難な者の利用者負担が軽減され、サービス利用の円滑化が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	事務が煩雑であることから、事業者側の負担が大きいが、適正な事務処理が行われている。要綱に基づき助成をしているため、コスト削減は困難である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	介護を必要とする低所得者に適正なサービスを提供するという目的から国・道・町が補助金として経費の一部を負担するとともに事業者及び利用者もそれぞれ負担が生じる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
利用者負担を軽減することによってサービスが利用しやすくなり、要介護状態の改善及び悪化の防止が図られることから今後も計画どおり進めることが適当	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
低所得者が経済的理由から介護サービスの利用制限を受けることなく、地域で安心して生活していけるための支援であり、継続して取り組むべき事業と判断する。利用者拡大については事業者の協力が前提となることから引き続き、働きかけを行っていく。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）